

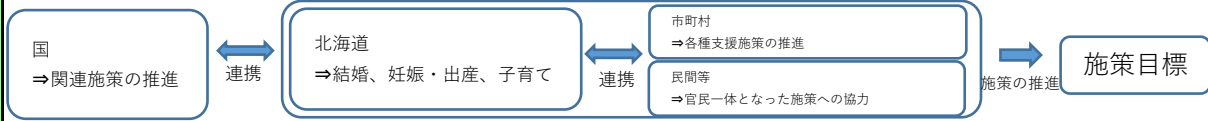


令和3年度 基本評価調書①		所管部局	保健福祉部	所管課	子ども子育て支援課
施策名	結婚・出産環境支援の充実			施策コード	04011
政策体系(中項目)	安心して子どもを生み育てることができる環境づくりの推進			政策体系コード	1(1)A
知事公約	C0046 C0047 C0048 C0049 C0054 C0055	総合戦略	A1111 A1112 A1121 A1122 A1123 A1131 A1152 A1153 A1154	国土強靱化	事務事業数 12
SDGs	 			総合判定	概ね順調

### 【1 Plan】

施策目標	「第4期北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」に基づき、「結婚や出産を望む全ての人々の希望がかなえられ、子どもたちが幸せに育つことのできる地域社会の実現」を目指す。					
現状と課題	・令和元年の本道の合計特殊出生率は、全国で3番目に低い水準である。(全国平均:1.36、本道:1.24) ・少子化対策は、個人の価値観や経済・雇用環境など、様々な要因を考慮しながら、国の動向も踏まえ、内外の関係機関と連携し、地域特性を踏まえた取組を検討する必要がある。					
主な取組	・結婚支援：結婚サポートセンターの設置、結婚・妊娠・育児総合ポータルサイトの運営、若年層の意識醸成を目的とした次世代教育コーディネート事業の実施等 ・出産支援：女性の身近な総合窓口として女性の健康サポートセンターの実施、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制推進を目的とした母子保健研修会の実施等					
予算額(千円)	R3	1,292,829	R2	465,497	R1	462,792
施策のイメージ						

### <成果指標の達成状況> ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	%	H29年度	H30年度	R元年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
合計特殊出生率(暦年)	目標値		1.43	1.42	1.36	全国水準	91.2%	B
	実績値		1.29	1.27	1.24	—		
設定理由	「北海道総合計画」、「第2期北海道創生総合戦略」及び「第4期北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」に基づき、全国水準への引き上げを目指し、目標値として設定。							
分析(主な取組と成果)								
全道の合計特殊出生率の引き上げを実現するため、引き続き結婚サポートセンター等による結婚支援に係る情報提供や女性の健康サポートセンター等による妊娠・出産に関する相談体制等の整備、あるいは、特定不妊治療及び不育症治療への経済的負担の軽減等の施策を総合的に実施することが重要であると認識している。								

指標名②	増加	校	年度	年度	R2年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
次世代教育のための出前講座実施数(R2~R6年度)	目標値		—	—	延べ24校	延べ120校	116.7%	A
	実績値		—	—	延べ28校	—		
設定理由	「第2期北海道創生総合戦略」及び「第4期北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」に基づき、令和2年度から令和6年度までに延べ120校に対し実施することを目指し、目標値として設定。							
分析(主な取組と成果)								
次世代の親となる若年者への意識啓発に当たり、大学生等を対象に自己の将来を考える機会を提供するため、結婚や出産、子育て等の出前講座を実施した結果、受講者のうち、9割以上がライフデザインの大切さについて考えさせられたと回答した。								

指標名③	増加	市町村	年度	年度	R2年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
子育て世代包括支援センター設置市町村数(R2~R6年度)	目標値		—	—	179	179	52%	D
	実績値		—	—	93	—		
設定理由	「第2期北海道創生総合戦略」及び「第4期北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」に基づき、令和6年度までに道内の全市町村が実施することを目指し、目標値として設定。※累計市町村数							
分析(主な取組と成果)								
R2年度は、担当者が子育て世代包括支援センター未設置市町村に出向き、センターの意義、必要性などについて説明したところ、新たに40市町村が子育て世代包括支援センターを設置した。								

令和3年度 基本評価調書②	施策名	結婚・出産環境支援の充実	施策コード	04011
---------------	-----	--------------	-------	-------

### 【2 Do&Check】

成果指標	指標名	前々年度	前年度	評価年度	評価年度目標値	指標判定
成果指標	合計特殊出生率(暦年)	1.29	1.27	1.24	1.36	B
	次世代教育のための出前講座実施数(R2~R6年度)	—	—	延べ28校	延べ24校	A
	子育て世代包括支援センター設置市町村数(R2~R6年度)	—	—	93	179	D
目標(指標)の達成状況	子育て世代包括支援センターについては、引き続き全道の市町村が設置できるよう各種助言等を行うとともに、全国水準に比し低調な合計特殊出生率に関しては、既存事業を活用の上、引き続きその向上を目指していく。				指標総合判定	B
連携状況	北海道における少子化対策を推進するため、北海道子どもの未来づくり審議会を開催しているほか、北海道人口減少問題対策本部少子化対策推進部会を設置し、部局間の情報共有等を図っている。				連携判定	○
緊急性優先性	北海道子どもの未来づくり審議会子ども部会において、中・高生を対象にアンケート調査を実施し、その結果を令和3年度の子ども部会で検討、施策へ反映できるよう努めていく。				緊急性優先性判定	○
総合判定の根拠	新型コロナウイルス感染症の影響はあれど、各般施策を推進することができているため。				総合判定(一次評価)	概ね順調

翌年度に向けた対応方針	対応方針番号	内容
	①	第四期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」に基づき、各般施策を継続していくとともに、社会状況を注視しながら、より効果的な方法を検討していく。
	②	大学生等に結婚や出産、子育てなどに係る出前講座を実施し、自己の将来を考える機会を提供することで、ライフデザインに対する積極的な意識醸成を図る。
	③	

### 〈二次政策評価〉

前年度二次評価意見	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、施策の目標達成に向け事業内容を精査すること。	対応状況(R3.3時点)	母子保健研修会や出前講座等について、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、オンラインによる開催など、参加しやすい開催方法を検討していく。
R3年度二次政策評価			

### 【3 Action】

二次政策評価への対応	
R4施策の方向性	第四期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」に基づき、出産や子育てを取り巻く経済的負担の軽減や地域全体で子育てを応援する仕組みづくりなど様々な観点からの施策を展開し、結婚や出産を希望する全ての人々の希望がかなうよう取り組んでいく。